



TITLE:

鄧小平と中国マルクス主義 ーマルクス主義と毛沢東が生み出した鄧小平路線ー

AUTHOR(S):

大西, 広

CITATION:

大西, 広. 鄧小平と中国マルクス主義 ーマルクス主義と毛沢東が生み出した鄧小平路線ー. 経済論叢 2001, 167(2): 1-20

ISSUE DATE:

2001-02

URL:

<https://doi.org/10.14989/45395>

RIGHT:

經濟論叢

第 167 卷 第 2 号

-
- 鄧小平と中国マルクス主義……………大 西 広 1
- ごみ処理広域化に関する政策史分析（2）……………八 木 信 一 21
- H. フーバー（Herbert Hoover）の
ドイツ報告（1947年3月18日）と
その歴史的位置……………河 崎 信 樹 35
- 中国の自動車流通システムの変遷過程（2）……………劉 芳 52
- 国民健康保険の医療費地域格差の要因分析……………文 成 炫 66
-

平成13年2月

京都大學經濟學會

鄧小平と中国マルクス主義

——マルクス主義と毛沢東が生み出した鄧小平路線——

大 西 広

計画経済システムから市場経済システムへの転換という点では同じであっても、ロシアのようなショック療法ではなく絶妙にコントロールされた漸進改革をとったことで中国は高成長を伴いつつそれを成し遂げることができた。したがって、こうした漸進改革路線というものの知恵を科学的な方法と言葉で明確化することが何よりも重要である。そして、このすぐれて1978年以降の経済運営を論ずることは常にその前段の毛沢東を論じることでもあった。毛沢東の政治主義に対する鄧小平の経済主義，毛沢東の平等主義に対する鄧小平の先富論，毛沢東の自力更生に対する鄧小平の開放政策，毛沢東の反市場主義に対する鄧小平の市場経済化。このように毛沢東と対比させることが鄧小平を特徴づける近道であるからである¹⁾。

しかし、筆者はこうした毛路線との対照のみでは鄧小平を正しく位置づけることができないと考えている。たとえば、毛沢東も鄧小平も共に同じ時代を生きた中国共産党の指導者であった。したがって、78年以降の鄧小平路線を支えた数千万の中国共産党員たちは過去には毛沢東を支えた人間たちであって、この両者の間には深いところで何らかの共通点がなければならない。あるいは、それなしに「革命的」ないし「ショック療法的」ではない漸進的な変革がありえなかったのではないだろうか。

このような問題意識から、鄧小平路線を本稿では毛沢東路線との連続性において捉えるそのような捉え方を提起する。繰り返すが、それなしには漸進改革

1) たとえば、中兼 [1999] 第2章。

路線を理解できないと考えるからである。ただし、もちろん、両路線に相違があるのも当然のことであって、その相違を「漸進改革」によって中国と中国共産党がなぜ乗り越えることができたかも重要である。このひとつの回答は、両者が持っている後述の共通性に由来するが、ここではその「共産党」としての性格、すなわちマルクス主義思想の影響についても論じたい。中国は諸子百家を生み出し、したがって思想は自前のものだけだと思われがちだがそうではない。仏教を輸入し禪宗を確立したように、様々な思想や文化を輸入し作り変えてきた。「中国マルクス主義」もそのひとつである。ここでは漸進改革路線の成立に果たした「中国マルクス主義」の役割についても論じる。

Ⅰ 中国史における毛沢東と鄧小平改革

そこでまず、本節では毛沢東と鄧小平において存在すると思われる共通点について挙げてみたい。筆者が重視しているのは次の3つの共通点である。すなわち、① 前述のように共にマルクス主義の影響下にあること、② 共に工業化を推進したこと、③ 共に経験主義ないし現場主義の傾向性を持っていることである。以下では、この3点について解説し、併せてそれらがすべて中国史上で極めて興味深い特徴を持っていることを述べたい。

1 両者に共通するマルクス主義

最初の特徴は、両者が共にマルクス主義の影響下にあることである。この点では、まず鄧小平の経済主義、生産力第一主義が挙げられようが、他方で彼の黒猫白猫論がプラグマチズムとして非マルクス主義的に捉えられているのは問題である。鄧小平の黒猫白猫論は生産力第一主義の裏側であり、あるいはもっと言う、「生産力を高める生産関係のみが正当である」とするのがマルクス主義である。市場や国家の死滅が達成されるのはそれが不要になった社会においてであって、必要な時には維持されなければならない。これは平等化もまたマルクス主義の一般的命題ではないことを意味する。つまり、マルクス主義の

史的唯物論は「何が社会の理想状態か」を論じたのではなく（それは空想的社会主義の課題であった）、生産力の高度の発達がなければそれが実現不能なこと、したがってそれ以前の段階では奴隸制、封建制、資本制とその時その時に適合した生産力発展のシステムこそが正当性を持つことを主張するものであった。したがって、政策・戦略の正当性は市場や国家の死滅、平等化といった理想との距離によってではなく、生産力発展に適合的かどうかで判断される。鄧小平の黒猫白猫論はこうしてマルクス主義の最も基本的な命題に根差しているのである。

しかし、その意味では、毛沢東の政治主義、平等主義、反市場主義などと言った諸特徴は残念ながらマルクス主義のそれではなく、空想的社会主義のそれとの連続性において捉えなければならないこととなろう。筆者は通説とは違ってそのように考えている。ただ、それでも毛沢東が当初に農村根拠地で行い、また1949年の共和国樹立と同時にに行った農地解放は空想的社会主義の施策というよりは、時代の制約性を認識した「資本主義的」な施策であり、それが実際に農業生産力を飛躍的に上昇させている。彼はいつもいつも空想的社会主義的な路線、つまり理想主義的な路線を歩んでいたわけではない。大躍進期以降は確かに土法炉などといった理想主義的、つまり非現実的路線が目立つようになるが、それでも後に述べるように毛沢東による諸施策はその後の成長を準備した。言われているほど理想主義のみで毛沢東の施策が説明できるものではない。

さらにもうひとつ、毛沢東が党の主導権を握る以前に悩み抜いた革命戦略自身もマルクスの階級社会論なしには生み出され得なかったものである。毛沢東はもともと中国共产党の中枢にいた人物ではなく、そのために彼の党内での実権掌握後にも相反する革命戦略や経済建設に関する戦略との理論闘争が必要であった。たとえば、王明などの都市中心の労働者革命論、あるいは1950年代まで生き残った梁漱溟や彭德懷の小農主義²⁾などである。そして、この内、後者

2) 梁漱溟の小農主義と毛沢東との対立については、余 [2000] 参照。

の小農主義に対しては毛沢東は労働者階級の指導性と工業化の必要を説き（この点は次項で展開する）、前者の都市中心の労働者革命論に対しては、植民地化された中国の現実とその社会的基盤が農村の地主階級にあり、したがってこの場面での闘争が決定的だという階級闘争理論を打ち立てることによって反論した。特に後者の理論化は抗日戦争をも単なる国家間紛争として理解するのではなく、社会に根差した階級闘争の一環として理解するという優れてマルクス主義的なものであった。抗日戦争時も常に根拠地での土地解放を行い、それによって党基盤の強化が実現できたのもまさにこうした理論化の結果であったのである³⁾。

このように見てくると、毛沢東と鄧小平、あるいは中国共産党へのマルクス主義の影響はやはり決定的であり、新中国の思想は「中華思想」とばかりは言われてられないことがわかる。最近「愛国主義教育」の流れの中で孔子や孫文など自国の伝統がより強調されて来ているが、博物館や党大会ではマルクス、エンゲルス、レーニン、スターリンの肖像画が掲げられている。外国思想を拒否するのではなくどんどんと受け入れる。そして実は、このこと自体がある種の「中国の伝統」であることが重要であるように思われる。

というのは、中国史において繁栄した王朝はそのすべてが異文化の導入に真剣であったからである。たとえば、製鉄法を早くから学びその軍事力で全国統一をするとともに長期に続く漢代の繁栄を基礎付けた秦、そして仏教を広めて新しい社会を築いた北魏、隋、唐の各王朝。これらは共に西方からの文化輸入に最適な場所を都に選んでいる。西方ないし北方に首都がずれている最大の理由はここにある。漢や唐といった王朝は西方からの文化導入のために西域経営に多大の労力を投下した。あるいはまた、沿海に都を移転した宋もその時代の文化導入が海上ルートだったことと深く関わっている。そして、最後に「国

3) 抗日戦争を農民闘争として戦うという毛沢東戦略の成立については、Schram [1989] 第1部第1章参照。また、毛沢東理論におけるマルクス主義的性格全般については、同書、第2部第2章参照。

外」への視点が稀薄だったといわれる清王朝であっても、満州族文化やその他少数民族文化と漢族文化の融合に努力したことは認められよう。その目的にとっては北京という首都は最適な位置に立地していた⁴⁾⁵⁾。

したがって、新中国の建国とその指導者を西洋思想が深く規定していたとしても実は不思議ではない。中国史においてはあり得ること、というより一般的特徴であると言える。毛沢東と鄧小平の共通点は実は中国史における繁栄王朝が持っていた共通点でもあるのである。

2 共に工業化を推進

続いて、第2番目の特徴は、両者が共に工業化の推進者であることである。これもまた現在の飛躍的な経済成長を見て鄧小平については理解されても毛沢東については疑問を抱く読者もいるかも知れない。毛沢東は農村根拠地の活動を通して都市を農村で包囲する戦略を確立した。したがって、彼は都市が嫌い、農村が好きであった。ここまでは正しい。が、しかし、彼が好んだのはあるがままの農村ではなく、都市に依存しない農村なのであって、そのためには農村に残存する封建文化を取り除き、近代化を進める必要があった。そして、その近代化は農村を農村のままで工業化することであった。つまり、工業化のために都市を重視するのではなく、農村を農村のままで工業化する。大躍進期や文革期の人民公社は粗野ではあっても、農村工業化、農村近代化のひとつの試みであり、それが1978年以降の郷鎮企業の重要な出発点となった。「工業化」の方法には相違があっても、毛沢東もまた工業化を推進したのである。

ところで、この点では農業社会として特徴づけられる中国のあり方とやや対

4) この点では、唐代7世紀の玄奘や義浄といった中国側から派遣された者たちの役割とともに、期せずして、ないし結果的に西方文化を中国に運んだ周辺民族の役割も指摘しておく必要がある。彼等なしには、鉄やお茶、仏教などといった文化は中国に伝わらなかった。常に彼等との共同によって王朝の繁栄が形成されていたのである。

5) 中国が外部の文化の積極的な受け手であったことは、大西 [2000] でも展開している。

立的に毛沢東、鄧小平のふたりが理解される可能性がある。そして、それはその限りで正しい。中国が早くから国家と階級社会を建設できたのは、早くから農業文明を築くことができたからであって、したがってそれだけ中国の農業文明は長い歴史を持っていることになる。中国を特徴づけるものとしてよく漢字、儒教と農業文明が挙げられるがそれはそれで根拠があることである。

しかし、そのことは逆に言えば、中国は他の周辺社会よりも早く農業社会を作り上げたこと、あるいは換言して、原始共産制の物質的基盤であるところの狩猟採集社会に率先して終りを告げたことを意味する。したがって、より進んだ社会の物質的基盤を率先して導入すること、これは中国が中国として始まって以来の特徴である。前項では文化の輸入こそが中国文化の特質であると述べたが、それと同じ意味で、新社会の物質的基盤を率先して形成することが中国史の伝統でなければならない。新中国の建設時、封建遺制の打破がまだ課題となり、工業化の遅れた中国⁶⁾ですべきはまさにこの工業化であった。毛沢東はそれを手掛け、鄧小平はそれを異なるやり方で引き継いだ。あくまで中国を「農業社会」として特徴付けようとするならこの両者（毛沢東と鄧小平）はそうした伝統と対立的に捉えられるかも知れないが、もしそうだとするとその分だけ毛沢東と鄧小平は同志として共通のものとなるのである。

なお、56ある現代中国の諸民族の中で工業化の進んだ民族と遅れた民族が併存している。そして、その進んだ民族は漢民族や朝鮮族のように他よりも早く農業文明を高度化させた民族であると概して言うことができよう。農業文明を高度化させることができた民族は工業化をも先導できる。この意味でも漢民族が「農業民族」として位置づけられるかどうかよりも、他よりも早く新社会の物質的基盤を受け入れられる民族かどうかの方が重要に思われる。筆者の考えでは、現代中国の少数民族問題もその基本は、工業化を受け入れることのでき

6) といっても清末以降に工業化への努力が何もなされなかった訳ではない。曾國藩、李鴻章らの洋務運動や民国期における民族ブルジョワジーの勃興があるからである。しかし、それでも農地解放による小農育成が出来なかったために工業化資金の蓄積に失敗し、新中国におけるような急速な工業化を実現できなかった。

る民族とそうでない民族の間の対立である⁷⁾。その分だけ毛沢東と鄧小平による工業化は民族的対立を生み出した。しかし、それなしには中国経済は間違いなく世界からとり残されたであろう。

3 経験主義

最後に指摘しておきたい毛沢東と鄧小平の共通点は、その経験主義である。

これは毛沢東の後期における理想主義的傾向と矛盾すると思われるかも知れないが、その「調査なくして発言なし」との主張はよく知られている。このため、毛沢東には独自の調査論があるとして日本の社会統計学界には一種の「毛沢東派」が成立したほどである⁸⁾。

余り知られていないことであるが、毛沢東は1919年の『湘江評論』誌上でプラグマチズムを肯定的に評価し、当時における中国プラグマチストの代表者である胡適に絶賛されている。Schram [1989] によると、彼の終生変わらぬ経験主義（具体的経験なしの理論化はあり得ないとする態度）はこのことによって方向づけられている。そして、実際、こうした経験主義なしにはマルクス主義を中国の現状に合わせて改造し、その特殊な条件下で革命を成功に導くことは不可能であった。こうして「調査なくして発言なし」との主張は実践によって確かめられ、それ故毛沢東思想の深部を形成する重要な要素となったのである。

もちろんこのことは鄧小平についても言えることである。「黒猫白猫論」がプラグマチズム＝現実重視の認識論であることは言うまでもない。常に現場を重視し、その中から次の戦略を考え出した鄧小平哲学の基礎だと言えよう。

したがって、毛と鄧の両者が「空想的」ではないタイプの社会主義者でありえたこと、そして遅れた当時の工業化をその中心的任務と置いたことは、共にこの経験主義と深く関わっていることがわかる。とにかく中国人は現実主義的、

7) これが、大西 [2000] の主張の中心点である。

8) その代表格が内海 [1975] である。

現世主義的民族だと言われる。そのような特質が毛と鄧の両者にも反映し、ひとつの「中国マルクス主義」を形成したのだと言うこともできよう。

II 毛沢東が前提築いた鄧小平改革

1 秦漢の役割に比されるべき毛鄧の役割

以上のように毛沢東と鄧小平は共に「マルクス主義者」であり、あるいはそうであるがためにそれぞれの現実の「経験」の中からそれぞれに適合的な「工業化」を目指したという、そのような共通点があった。前述のように毛沢東と鄧小平は常に対比的にしか扱われて来なかったから、この共通点は重要である。しかし、こうして同じ「工業化」を目指していたのだとしても、その両者の面した客観的条件は異なるから実際に行われるべき施策は当然に異なってくる。そして実は、毛沢東と鄧小平との相違とは基本的にはこの違いに過ぎず、同じ目的の範囲のもではなかったのかというのが筆者の見解である。そのことを示すために、まずは中国史をおよそ2000年ほど溯ってみたい。

というのはこういうことである。中国王朝史は夏から周に至る時代と秦以降の「帝国」時代とに大きく分けることができるが、後者は版図を拡大し周辺国への影響も拡大したばかりではなく、確かに生産力的にもひとつの段階を画していたように思われる。農耕社会において生産力を最も端的に表わす人口を指標にとれば、中国の人口は前漢末ですでに6000万を数え、これはトウモロコシの伝来で人口が急増した清代まで破られることはなかった（第1表参照）。つまり、生産力的にこの千数百年間はほぼ一時代を形成していたと考えられることになるのであるが、それは陳[2001]によると鉄製農具による深耕農業の普及を生産力的基盤とする「封建制」と言えるものであった。農業の普及によって社会は原始共産制を脱して奴隷制を獲得するが、封建制もまた農業社会である。しかし、もちろんこの両者には生産力的な質的格差があって、それは中国の場合には「鉄製農具による深耕農業」かそれ以前の粗放農業かの相違であった。筆者の知るところ、これが最も史的唯物論に忠実な中国封建制の理解であ

第1表 中国人口の歴史的推移

(単位: 万人)

| | 陳 [2001] の数字 | 「中国推計」 | Perkins 推計 | Chao 推計 |
|-------------------------------|--------------|--------|---------------|---------|
| BC 5 C | 1,000強 | | | |
| BC 3 C 中頃 | 2,000強 | | | |
| BC 221 | 700強 | | | |
| BC 2 C末 | 500強 | | | |
| AD 2 | 5,959 | | | |
| 新代 | 2,000強 | | | |
| 光武中元 2 | 2,101 | | | |
| 157 | 5,649 | | | |
| 2 C 中葉 | 1,000強 | | | |
| 蜀 (263) + 魏 (263) + 呉 (280) | 767 | | | |
| 280 | 1,616 | | | |
| 5 C 中葉 | 4,000強 | | | |
| 陳 (589) + 北齊 (578) + 北周 (580) | 3,102 | | | |
| 606 | 4,602 | | | |
| 754 | 5,288 | | | |
| 764 | 1,692 | | | |
| 1021 | 1,993 | | | |
| 1110 | 4,673 | | | |
| 1290 | 5,883 | | | |
| 1393 | 6,055 | | 6,500- 8,000 | 6,050 |
| 1403 | | 6,659 | | |
| 1578 | 6,069 | | 12,000-20,000 | |
| 1600 | | | | 20,000 |
| 1651 | | 5,300 | 10,000-15,000 | 7,020 |
| 1684 | | 10,170 | | |
| 1749 | 17,750 | | | |
| 1750 | | | 20,000-25,000 | |
| 1762 | | 20,047 | | |
| 1764 | 20,559 | | | |
| 1776 | | | | 16,820 |
| 1789 | | 30,149 | | |
| 1792 | 30,747 | | | 29,520 |
| 1800 | | 40,176 | | |
| 1851 | 43,216 | | | |

出所: 「中国推計」は劉 [1986] および曲・李 [1992] のもの。Perkins 推計は Perkins [1969], Chao 推計は Chao [1986]。ただし, 陳 [2001] 以外は中兼 [1999] から転載。

る⁹⁾。

しかし、この「中国封建制」とその生産力を確立させた前漢も実際のところ、秦帝国の様々な事業なしにはそのことが不可能であったと思われる。たとえば、問題の製鉄技術の普及に果たした秦王朝の役割があろう。この時期、軍事的な必要もあって秦王朝は国家的事業として製鉄を行ったが、それは前漢期武帝にも引き継がれ、製塩とともに製鉄生産を重視する「塩鉄論」をもたらした。あるいは、始皇帝による万里の長城と全国を張り巡らす軍用道路網の建設はそれらが直接には生産活動に結び付くものではなかったにしても、外敵の侵入に怯える必要をなくし農業生産物の全国的取り引きのためのインフラを整備したという意味で、その後、農民が淡々と自己の農業生産に専念する歴史的基盤を築いたということができないだろうか。そして問題は実のところ、こうした秦王朝と漢王朝との関係が実に毛沢東と鄧小平との関係に酷似していることである。

たとえば、鄧小平が改革開放政策で最も早く取り組んだ個人農化を考えてみよう。この政策は農民各家庭の労働インセンティブを刺激することで飛躍的な農業生産の拡大をもたらしたが、こうした政策が成功すること自体、各農家の個人的努力が各農家の生産高を決めるといういわば「当たり前」の因果関係が出来上がっていたこと、いいかえれば、水害や旱魃などといった自然の制御の問題はすでに余り大きな生産決定要因ではなくなっていたということを意味している。農民各家庭の努力がいかなるものであっても、こうした自然環境の影響が農業生産決定の主要因である限りにおいては、各農家が各農家として個別に努力するシステムを整備することは余り重要ではない。その時には何が何でも大量動員でまずは治山・治水に努力が傾注されなければならない、意図されていたかどうかは別として結局のところ毛沢東の大躍進や文化大革命の政策はそうした前提たるインフラ建設を行ったのだと理解できる。これはまさしく漢王

9) 陳 [2001] も述べているが、ここでの「封建制」はヨーロッパ的な意味での「封建制」、つまり王ないし皇帝が諸侯に領地を「封じる」という意味での「封建」ではない。あくまで直接的生産者とその指揮者の間の生産関係とそれを規定する生産力の性格に着目した史的唯物論が主張する意味でのそれである。

朝にたいする秦王朝の歴史的役割と完全に一致する。

付言すると、こうした秦漢の関係は、隋唐の関係でもある。隋は短命ながら南北に分かれた中国を統一。さらに大運河を建設して、その後唐代における華南の生産基地としての地位を確立した。短命な独裁政権によって初めて長期の安定政権の礎が築かれるというのはよくあることである。日本史においても秀吉による全国統一と検地および刀狩りはその後長期に亘る徳川政権の礎を築いた。この意味では、全国統一＝戦争の終結もまたひとつの社会的インフラとして理解しておきたい。戦争でいつ作物が緊急調達されるか分からない状況では、農民たちは安心して農業に勤しむことができない。秦王朝による全国統一、抗日戦と内戦による独立と平和の達成もまた重要な社会的インフラ整備であった。

ただし、それでも、深耕農業を確立させたという意味で秦漢の歴史的役割は隋唐のそれを質的に上回っている。あるいは前述の意味において、千数百年間続いた中国封建制というひとつの生産様式の確立であったという意味で決定的である。そして、今ここで述べておきたいことは、こうした深耕農業の千数百年に続く工業社会の建設が清末、民国期から課題となったものの、それを最終的に実現できたのは鄧小平であったこと。そして、その前提条件を作ったのが毛沢東であったということである。世界史はすべてが最初の狩猟採集社会＝原始共産制社会に始まり、その後「第1次農業社会」＝奴隸制社会、「第2次農業社会」＝封建制社会を経て、工業社会＝資本制社会に進まねばならない。この最後の工業社会を中国において初めて建設し得ているという意味で、中国共産党は確かに歴史的課題を成功裡に担っている。工業社会＝資本制社会の建設が歴史の課題となった時にはその建設を推進する。それが確かにマルクス主義者の歴史的任務であるはずである。なお、産業革命後の工業社会＝「資本」の増殖が自己目的となる社会をもって「資本制社会」と定義すべきことは、大西[1992]によって確かめられたい。

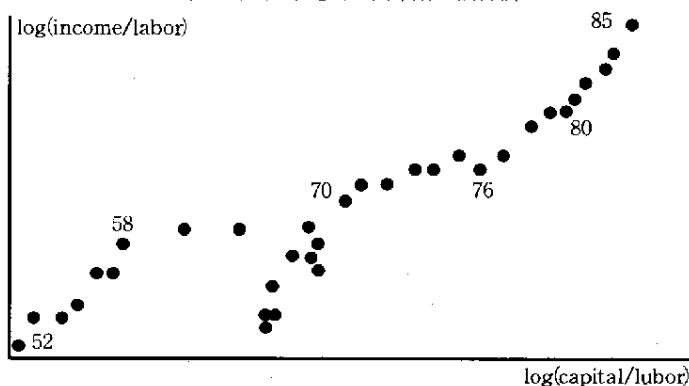
したがって、ここで問題になるのは、秦漢期における封建制の確立に比されるべき、工業社会の確立に果たした毛沢東と鄧小平の役割、とりわけ鄧小平の

下での工業化の成功が疑いのないものであるなら、その工業化にとって毛沢東がどのような遺産を残したかという問題である。前述では鄧小平の個人農化に果たした大躍進や文化大革命の役割を指摘したが、それにとどまらず工業化に果たした役割もより重要なものとして述べられなければならない。そして、それは工業化にとっての基礎たる様々なインフラ整備が毛沢東時代に集中的に行われたことであろう。この時期、油田や炭田の開発が進み、発電量は飛躍的に増大した。『新中国50年統計資料匯編』(国家統計局国民経済統合統計司 [1999])の数字を借りるなら、1949年から1978年までの間に中国の総発電量は59.7倍に増加し、同時期に石油や石炭の生産量もそれぞれ867倍、19.3倍に増加している。また、文革期の混乱を経ても工業生産は急増し、例えば粗鋼生産量は139.2倍化するなど工業総生産が29.8倍化している。そして、これら以外にも、鉄道や大学といったインフラは大量に創設されている。これらのことは各鉄道路線や大学の創設がいつのことかを調べればすぐに分かることである。一時期の大学の閉鎖、非効率的工業生産の印象に引きづられて毛沢東によるこうした努力が見失われてはならない。

2 データで確認できる毛時代の強蓄積

ところで、こうした毛時代における強蓄積は統計データとしても確認することができる。各種の統計から入念な作業をして推計された信頼できる資本ストック推計にChow [1993]があるが、そこで掲げられた次の第1図は毛沢東時代、特に大躍進期における資本ストックの急速な増加を示している。この図は両軸ともlabor(労働力)で割られた値となっているので人口増加率も考慮してグラフを読み解かなければならないが、その人口増加率は1970年代初頭から一人っ子政策で減少している。したがって、1970年以前と以降とは同じ尺度でこのグラフを読むことはできないが、そうであればなおのこと、大躍進期の資本成長率は非常なる高さであったことが分かる。また、大躍進期よりは人口成長率が落ちているものの文革期の資本/労働比率の上昇も少なくともその後

第1図 大躍進期・文革期の強蓄積



出所：Chow [1993].

期にはその時期と同じ人口成長率下であった改革開放期と比べれば明らかに高い。これらは新中国建設直後は農業中心であった経済運営が大躍進期に大きく工業建設に重点をシフトさせたこと、そしてそうした強蓄積の「強行度」は大躍進期、文革期（後期）、改革開放期の順に緩くなって行っていることがわかる。グラフにおけるプロットの並びは、大躍進期には水平（ないし途中で下降！）、文革期（後期）には緩いスロープ、そして改革開放期には急なスロープとなっている。これらは、所得の上昇よりも将来に生きる生産設備の建設をどの程度急いだかを表現している。毛沢東の開発戦略にはこのような特徴があったのであって、逆にいえばこのおかげで鄧小平は安心して「成果の刈り取り」に出ることができた。「大鍋飯」を排し、工場内でも工場外でも労働・企業活動に個人的インセンティブを付与する政策さえすれば良いというような条件に至るには、このような事前の強蓄積がなければならなかったのである。鄧小平路線が成立する前提として毛沢東の経済建設があったことを正しく評価できなければならない。

なお、工業化の初期には多少の無理をしても不足する資本を急速に蓄積する必要が一般的に生じ、そのことはマルクス経済学では「資本の原始的蓄

積」¹⁰⁾として、あるいは近代経済学では「Big Push」(Rosenstein-Rodan [1961])や「離陸」(Rostow [1960])や「強蓄積」(南 [1990])として理論化されて来た。また、工業化初期におけるこうした「強蓄積」の合理性は長期的視野を持つ代表的個人によって構成された新古典派最適成長理論によっても確認することができる。

もちろん、こうした中国の例のように、大躍進期後期におけるような大幅なマイナス成長をまで強蓄積期に経験した国は少ないものと思われる。したがって、それはそれとして中国の特殊性ないし毛沢東型開発戦略の問題点として指摘することはあり得よう。しかし、それでも毛沢東時代には(革命後のソ連を除いて)他の途上国が経験しなかったような反中包囲網とその後の中ソ対立の下で、独自の重工業建設が緊急に必要となった。低開発段階で無理をしてでも工業化をしなければならない状況が来ること自体は一般的ではあるが、少なくともこのような緊急度のものでは一般にない。そうした事情を理解しなければならないだろう。そして、その上でさらに、こうした強蓄積が時間差を伴って改革開放期に生産力に転化をしているのである。

III 漸進改革路線とマルクス主義

1 転換制御の思想的基盤

しかし、以上のように毛沢東路線と鄧小平路線の共通性を理解し、また前提／被前提関係を理解したとしても、それでも前者から後者への転換は大きな転換であり、それが漸進改革という形で絶妙にコントロールされたということ自体にもわれわれの注意が十分払われなければならない。結局のところ、こうした転換の絶妙さこそが高成長を伴いつつの成功裡の転換を保証したのであって、この絶妙さの解明こそが最終的なわれわれの目的でなければならないからである。

この解明がとくに重要なのは、鄧小平の漸進改革が旧ソ連・東欧のショック

10) 「結果的には」との限定付きながら、中兼 [1999] 353ページも毛沢東の開発戦略を鄧小平戦略の前提条件たる「原始的蓄積」であったことを認めている。

療法に対してのみ比較されるのではないからである。筆者は上で毛時代の経済戦略を「強蓄積」として位置付けたが、その意味ではこの「強蓄積」は日本でもドイツでもその他の諸国でもほぼ間違いなく一般に存在した。たとえば、明治維新から1945年に至る日本、ビスマルクから1945年に至るドイツ、スカルノ時代のインドネシア、ナセル時代のエジプト、ネルー時代のインドなどなどである。そして、第2表に総括されたこれらの一連の転換で気付くのは、① 中印を除くすべての諸国での転換が革命か戦争という形態をとっていること、およびその結果、② それらの諸国での転換は急進的なスタイルのものとなっていることである¹¹⁾。したがって、我々は旧ソ連・東欧のみを取り出してその転換方法を「急進改革」という訳にはいかない。「急進改革」はもっと一般的な経済転換の方法であって、それは日本やドイツ、インドネシア、エジプトのそのどの転換においても経済の大きな混乱があったことからとも言えることである。インドのラオ政権が数年の内に崩壊したことも考慮すれば、「漸進改革」というものがいかに中国の際立った特徴であるかがわかる。

とすると、ショック療法＝急進的転換が何故こうして一般的な転換のあり方となるのであろうか。このことはたとえば封建制から資本制への転換における次のような問題として言うことができる。すなわち、封建制下の政権は封建領主の利益を守って各種の政策を実施するが、それは当然勃興する資本家階級の利益を抑え込むこととなり、したがって資本家階級はその政権に反対する別の政治勢力を作り出すこととなろう。ということは名実共に社会が資本制に転化するということは政治権力を担う政党・政治勢力も入れ替わることを意味し、

11) 第2表でもうひとつ補足しておかなければならないことは、この表の左側、つまり強蓄積期にはどの国においても国家が経済活動に対して強力に介入し、国家主義経済＝国家資本主義の形がとられていることである。これは、この時期の強蓄積が市場の競争圧力で実現される程度のもではなかったこと、言い換えれば国家権力が直接に介入せずには不可能なレベルの強蓄積＝強制貯蓄がこの時期に必要とされたことを意味する。表にはないが、資本制成立期イギリスの第二次エンクロージャーや労働時間延長を国家が強制した初期工場法もまたこうした国家介入型の強蓄積＝原始的蓄積に分類される。アメリカでこそこうしたタイプの国家主導型経済を経験しなかったが、その代りに黒人奴隷制を経験した。形こそ違え、通常の市場経済ではあり得ないような強蓄積のシステムを持ったという意味ではまったく共通である。

第2表 各国における強蓄積期とその転換

| | 強蓄積期 | 転換年 | 通常蓄積期 |
|--------|-------------------|------|-------------------|
| | 国家主導型工業化 (国家資本主義) | | 市場主導型工業化 (私的資本主義) |
| 日 本 | 大政翼賛会 | 1945 | 自民党 |
| ド イ ツ | ナチス | 1945 | CDU |
| インドネシア | 国民党 (スカルノ) | 1967 | ゴルカル (スハルト) |
| エジプト | ナセル | 1970 | サダト |
| 中 国 | 中国共産党 (毛) | 1978 | 中国共産党 (鄧) |
| ロ シ ア | ソビエト共産党 | 1991 | エリツィン |
| イ ン ド | 国民会議派 (ネルー) | 1991 | 国民会議派 (ラオ) |

それによって今まで抑圧されていた階級は保護されることとなる。それ故、このようなタイプの転換では政治権力を担う政党・政治勢力の交替とそれに伴う政策の180度の方向転換が不可避となる。理論的に表現すればこうして「急進改革」は社会転換の一般的なパターンとなっても少しも不思議なことではない。あるいは換言して、この故に「漸進改革」こそが極めて特殊で例外的だということになるのである。

しかし、実は、この「極めて特殊で例外的」な事柄が生じる秘密も上述の「急進改革の一般性」の論理から探り当てることができる。というのは、上述の「急進改革の一般性」の論理が成立するには政党・政治勢力がそれぞれ独自の階級の利益を代弁し、したがって利益政党であるという条件が必要だからである。あるいはこのことを逆に言って、マルクス主義政党のような本来的にイデオロギー政党たる政党・政治勢力は上記のように旧勢力の利益に囚われることなく、したがって次代の必要を政策に反映させうる可能性を持っていることになる。中国型の漸進改革はその後、ベトナム、キューバ、北朝鮮に波及しつつあるが、それらの政権党もまた何らかの意味でマルクス主義の影響を受けたイデオロギー政党である。

ただし、とはいえ、こうして政権党がイデオロギー政党であったとしても、それはただ旧勢力の利害から独立であるということのみを意味するだけであっ

て、それはまだ必要な次代への政策転換を自動的に帰結するものではない。そのためには次にそのイデオロギーの内容が問題にされなければならない。そして、その意味では社会には歴史段階に対応して次々に異なる社会経済構造が求められるとする歴史法則性の認識を含むイデオロギーでなければならないだろう。マルクス主義はその条件を満たし、鄧小平が1980年代半ばに問題としていた経済建設の目標年次は2150年というものであった。知覚、想起、企画される政策運営の時間感覚の長さが特筆される。「現在」を相対化し、遠い未来を見とおし得る歴史法則志向の思想、マルクス主義＝「科学的社会主义」の影響を感じるがどうだろうか。

しかし、誤解されてはならないのは、以上のように述べるからといって、マルクス主義政権でなければ（あるいはマルクス主義者がいなければ）社会は新しい生産様式、新しい生産関係に進み得ない訳ではないということである。そうした社会勢力が存在するとしないうちに問わず歴史は前に進むし、実際に進んできた。それがマルクス史的唯物論の命題である。ただ、そうした歴史の進行＝「転換」が制御されることなく、「革命」か「戦争」という形で混乱（ないし経済破壊）を伴って進むだけである。そして、そのために、この種の「転換」もそれが歴史進歩的なものである限りは拒否されるべきではなく歓迎されなければならない。念のために繰り返すが、これはこの転換が「革命」や「戦争」という形をとってもである。マルクス主義はこの意味で歴史発展に不可欠な存在ではない。逆説的ではあるが、ただ（急進改革という意味での）「革命」を防止するためにだけ社会に必要とされる存在なのである。

2 高成長実現の成果と不安

ともかく、こうして鄧小平の漸進改革によって中国は高成長を持続しつつの改革を進めることができ、したがって歴史の要請に応える政権として政権基盤は弱体化することなく極めて安定している。もちろん、高成長はそれ自身新たな社会問題を発生させ、それがその面での政権に対する社会の厳しい批判を呼

んでいるが、その批判は政権を根本的に転覆させるほどのものではない。たとえば、地域間、階層間の所得格差問題が常に取りだたされるが、諸国の経済成長は Williamson [1965] の逆U字カーブに従ってある時点からの格差縮小をもたらす。あるいはもし、実際に格差が拡大していたとしても底辺層の絶対的水準を上昇しつつのそれである限り、彼等の不満はクリティカルなものとはならない。

この問題は民族問題についても言えることである。たとえば、国境の彼岸のカザフやキルギスタンの人々が経済破綻で苦しんでいる時、中国側のウイグル族の生活水準はやはり平均的に急上昇している。こうした状況下では独立運動はある水準以上のものとはならない。このことはこの間実際に民族独立を許した諸国＝旧ソ連、チェコ、ユーゴ、インドネシアがすべて経済破綻を起こした諸国であったことから分かる。経済成長がもたらした新しいタイプの民族間矛盾の存在は筆者も認めるものであり、実際にレポートも書いているが（大西 [2000]）、それでも民族独立にまでは至らないと筆者が考える理由はここにある。

そして最後に、重要な政権不安定化要因と見られている腐敗の問題についても同じ視角からコメントしておかなければならない。筆者の考えでは、こうした腐敗現象は市場経済と計画経済が共存する時代に一般的な現象である。たとえば、改革開放初期における「官倒」は市場価格と公定価格という二重価格の存在を前提していた。なぜなら、この場合の不正利得は自分が消費する以上の配給を公定価格で受け、それをより高い市場価格で販売することによって得られたものだったからである。正確に言うと、① 二重の制度の存在、② 公定価格での購入量を官僚は自己決定できること、の2つの条件があれば必ず生じる現象であって、そのため経済制度の転換過程には一般的に見られる。たとえば、「急進改革」であった戦後日本の混乱期には小佐野賢治や児玉誉士夫といった一種独特な「政商」が登場したし、1991年以降のロシアでもそれは同じである。中国に特徴的な現象ではない。ただ、上記の論理から明らかなように制度改革

を急いで制度の一元化を早期に達成すればこうした現象を一般的に解消することができる。これは可能ではあるが、しかし路線が急進改革ということとなつて経済は破綻することとなろう。それに比べれば、腐敗問題は腐敗問題として独自に法的対処を行いつつ、やはり高成長のために漸進改革路線を進めるといのが社会全般の公益に合致し、ひいては根本的な意味での政権の安定に寄与するのではないだろうか。

このことは再びマルクス主義との関連に注目して次のように言うこともできる。というのは、人民にとっても最大の必要事は「正義」ではなくまずは「生活」であること、「正義」かどうかは社会を決めるのではなく生産力発展ができるかどうかは社会を決めるということ、そしてそうした生産力発展に指導性を発揮している限りその体制は歴史的合理性を持ち、したがって転覆されないということがマルクス主義の基本的な考え方であるからである。

したがって、この高成長が中国において続く限り、様々に中国が揺れ動こうとも政権の転覆にまでは至らないであろう。筆者は大西〔1998〕においてこの高成長は2025年までは続くものと予測した。少なくともそこまでは大局的には安定した社会が持続するものと思われる。

ただし、そうして高成長期を終えた後には必ず低成長経済への転換が求められるようになる。いわば現在の日本が経験している構造転換と同種の大きな転換である¹²⁾。したがって、問題はこの時にも1978年当時と同じく制御された漸進改革がとれるのか否か。それが問題となってくる。鄧小平のような知恵ある指導者が再び登場するのかどうか。そして、高成長の停止によって、一挙に民族問題や所得格差問題、地域格差問題などが噴出し、国全体に混乱が訪れるのかどうか。これらのことはまだ誰にも予測しえないが、少なくとも社会科学者は「鄧小平の知恵」を可能な限り理論化し、それによって再度の漸進改革をサポートすることができるはずである。そのために少しでも貢献できれば、と願っている。

12) 現在の日本が求められている転換の基本的な内容については、碓井・大西編〔2001〕参照。

参考文献

- Chao, K. [1986] *Man and Land in Chinese History: An Economic Analysis*, Stanford University Press.
- 陳 緋 [2001] 「中国封建制成立における鉄器の役割」2000年度京都大学大学院経済学研究科修士論文。
- Chow, G. C. [1993] "Capital Formation and Economic Growth in China," *Quarterly Journal of Economics*, August.
- 国家統計局国民経済統合統計司 [1999] 『新中国50年統計資料匯編』中国統計出版社。
- 南 亮進 [1990] 『中国の経済発展』東洋経済新報社。
- 中兼和津次 [1999] 『中国経済発展論』有斐閣。
- 大西 広 [1992] 『資本主義以前の「社会主義」と資本主義後の社会主義』大月書店。
- [1996] 「中国マルクス主義への提言—中共中央党校での報告と討論」『政経研究』第67号。
- [1998] 『環太平洋諸国の興亡と相互依存—京大環太平洋計量モデルの構造とシミュレーション』京都大学学術出版会。
- [2000] 「中国少数民族問題への経済学的接近—マルクス主義と民族問題」『政経研究』第75号。
- Perkins, D. [1969] *Agricultural Development in China 1368-1968*, Aldine Publishing.
- 曲格平・李金昌 [1992] 『中国人口と環境』中国環境科学出版社。
- 劉 錚 [1986] 「新中国人口発展概況」『中国人口年鑑1985』中国社会科学出版社。
- Rosenstein-Rodan, P. N. [1961] "Notes on the Big Push" in *Economic Development for Latin America*, ed. by H. S. Ellis, MIT Press.
- Rostow, W. W. [1960] *The Stages of Economic Growth*, Cambridge University Press, London. (木村健康・久保まち子・村上泰亮訳『経済成長の諸段階』ダイヤモンド社, 1961年)。
- Schram, S. R. [1989] *The Thought of Mao Tse-Tung*, Cambridge University Press. (北村稔訳『毛沢東の思想 [~1949年/1949~76年]』蒼蒼社, 1989年)。
- 碓井敏正・大西広編 [2001] 『ポスト戦後体制への政治経済学』大月書店。
- 内海庫一郎 [1975] 『社会統計学の基本問題』北海道大学図書刊行会。
- Williamson, J. G. [1965] "Regional Inequality and the Process of National Development: A Description of the Patterns," *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 13, No. 4.
- 余 項科 [2000] 「50年代中国における対立構造」『法学論叢』第147巻第1号。